

古川孝順教授 最終講義 「社会福祉研究45年」

日時：平成24年1月19日（木）

場所：東洋大学朝霞キャンパス 講義棟314教室

皆さんおはようございます。この教室が満杯になったのは私の経験では初めてです。

ただ今司会の野村豊子先生が講義の司会をやるのは初めてだと言われましたが、私も最終講義は初めてです。何回もやるものなのか、それとも1回でいいのか分かりません。私はこの東洋大学が勤め先としては3つ目の大学ですが、前の2つの大学を辞めたときは最終講義はやりませんでした。そうしてみると、人生年貢の納め時という時期に重なると、最終講義を行うということかもしれません。

さて、私は、準備したレジュメの表題に「社会福祉研究45年」とタイトルをつけさせていただきました。もうそんなに時間が経ったのかと自分でもいささかびっくりしているところがあります。先ほど、東洋大学が勤務先として3つ目の大学だといいましたが、最初の大学は熊本にある熊本学園大学です。当時の名称でいいますと熊本短期大学社会科です。そこの専任講師に就任しました。社会科は、現在では熊本学園大学の社会福祉学部になっていますが、そこに4年間、在籍しました。

それから日本社会事業大学です。この大学は私の出身大学でもあります。そこにちょうど20年勤務しました。そして、その後、東洋大学にお招きいただき、今年で21年目ということになります。時間の配分としてはこれでよかったかと思ったりしています。

〔1〕熊本時代－熊本短期大学－

さきほど言ったように、熊本短期大学に4年間勤務しました。私にとっては大変思い出深い4年間になりました。新米時代です。学生さんにとってはどうだったでしょうか。大学院を出たての若い教員が東京から赴任してきて、わけのわからない話を聞かされたわけです。大いに困惑していたのではないかと思います。

しかし、言い訳をするわけではありませんが、その熊本時代に教えた学生のうちには、卒業後、私の新しい勤務校になった日本社会事業大学に編入してきた学生もいます。さらには、卒業後東京にきて公立保育園に保育士として就職し、今日でも仕事上のおつき合いが続いている、そういう学生さんもいます。その学生の子どもが、いまではこの朝霞キャンパスにある大学院の福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻の後期課程の院生になっています。数は少ないのですが、そういう卒業生がいるわけです。そういう卒業生のいることを考えてみると、熊本の4年間もそれなりの意味を持つことになったのではないかと勝手に納得しています。

熊本時代の4年間は、研究という側面においても意義深いものになりました。私の研究者としてのキャリアのなかで忘れられない4年間です。駆け出しの研究者として、掛替えのない経験をさせていただいたと思っています。どういうことかといいますと、それは、私が日本社会事業大学という

一風変わったところのある大学を卒業したという経歴に関わっています。

日本社会事業大学には、普通の大学のイメージではなかなか理解し難いところがあります。私が、そこに入学したのは1960年のことです。50年前のことになります。今でも一風変わった大学ですが、50年目はなおのことです。得体のしれない大学でした。設置主体は学校法人日本事業大学なのですが、大学の経費は、学生の授業料による収入を除いて、今の厚生労働省から出ていました。私学に文部科学省以外のルートで補助金を支出することができるのか、疑問をもたれるかもしれませんが、そういう大学です。言ってみれば、厚生労働省のようなものです。ただ大学校ではありません。学校法人による単科大学として設置されています。

戦後日本の社会福祉の出発点は昭和20年の暮れです。その当時、日本はアメリカを中心とする連合国軍の占領下であり、その占領政策のもとに今日の日本の社会福祉の基本的な骨組みを作る作業が行われました。そのような作業の一環として、社会福祉の仕事にあたる職員は有給フルタイムの公務員で、しかも専門的な知識や技術をもつ人間をてあてるべきであるという見解が示されました。連合国軍総司令部の職員としてアメリカの社会保障、社会福祉の専門家が来ているわけですが、その人たちの見解、その当時ですから総司令部の命令ということになりますが、そういうものによって創られた大学です。

なお、社会福祉の専門食の大学レベルでの教育ということで東洋大学はのほうで遥かに先輩になります。東洋大学は大正10年、1921年のことですが、専門学部には社会事業科という学科を設置しています。日本で最初に大学レベルで社会事業の、今日の社会福祉にあたりますが、専門的な教育をした大学の一つです。そういう意味では、東洋大学は大変に先を見る目があった大学です。

話を元に戻しますが、私はそういう経緯のある一風変わった大学である1960年に日本社会事業大学に入学し、64年に卒業しました。入学の理由は社会福祉に興味があったというよりも、何とかして親元を離れて東京に遊学したいというのが一番の動機です。最近の学生さんにはそういう気分は理解できないかもしれません。最近では、親元から通学できる範囲の大学に入学し、気楽に学生生活を送りたい、そういう高校生が多いように思います。いかにして親元から脱出するかなどという気分は理解し難いかもしれません。

もう一つ理由があります。1960年前後、高度経済成長期の初期のことですが、社会福祉の専門家を育てようという機運の高まりがあったんですね、佐賀県の社会福祉協議会が日本社会事業大学に入学した学生に奨学金を出すという制度ができ、これを使えば東京に遊学してもいいということになりました。結果的に奨学金を受けたのは3人です。そのうち、卒業後に帰郷し、佐賀県の社会福祉に貢献したのは1人だけでした。後に熊本県知事になって活躍した潮谷義子さんという先輩ですが、この人だけが佐賀県に一度帰り、佐賀市の福祉事務所に数年間勤務しました。もう1人は御厨勝則君です。この人は卒業後国家試験に合格し保護観察官に任官し、保護観察所の所長で引退しました。最近では社会福祉の国家試験に更生保護という科目ができましたので非常勤講師を努めているようです。結局、奨学金を貰った3人のうち2人は帰らず、奨学金制度は廃止されてしまいました。

そのことには責任を感じなければいけないかと思う半面、別のかたちで十分にお返ししてきたと言いたいところでもあります。佐賀県社会福祉協議会の奨学金制度にたいする評価は後世に委ねるほかありません。

日本社会事業大学は社会福祉の専門職を育てる大学です。そのことの意味を明確に理解していたというわけではありません。また、あたりまえのことですが、ほかの大学について知っているわけでもありませんから、入学した後は大学とはこういうものだろうと思ってただ4年間を過ごしてきました。社会福祉の研究というのは、今この会場におられる学生諸君も卒業生諸君も、社会福祉関係の皆様も、そのことで苦労されている、あるいはこれから苦労されると思いますが、学際的な領域です。学際的アプローチには手強いものがあります。教えているほうは、それなりに自分の研究の枠組みを持っています。私どもが教わったころは、昔ながらの学問体系のどれかを修めた先生方ばかりで、その自分の治めた学問の分野から社会福祉の研究をなさっている。たとえば、歴史学を修めてきた先生、法学を修めてきた先生、あるいは心理学、教育学、社会学、そういう学問を治めてきた先生たちが、それぞれ自分たちの修めてきた学問のしかたで社会福祉についていろいろ研究し、教育してくれました。

ところが、そういう話を聞かされる学生のほうは、その基礎となる学問の素養がないわけですから、その当時、先生たちはそれぞれご自分たちの立場からのお話をなさるわけですが、それを聞き自分で統合しなければならない学生のことはあまり考えおられないのではないかと思っていたような節があります。実際はそうではなかったかもしれませんが、私などにとっては結構負担でした。しかし、社会福祉という領域を最初から学問の対象としたことで、否応なしに物事を学際的に考えるように訓練されたわけです。

ただ、訓練はされたのですが、拠り所にする学問領域があって学際的に考える、研究すること、それがなくままに学際的に考え、研究するというのでは、同じ学際的と言っても大違いです。きちんとした拠り所のないなかで学際的に研究するというのはなかなか大変なことです。これは自分の切実な経験を通じてたどりついた結論です。そういう大変さを後に続く人たちにはできるだけ味あわせないような、味あわなくても済むような、そういう状況の実現を目指さなければならない。そう思いました。私は「そんなこと実現しっこない、無理だよ」と言われ続けながら、社会福祉学は1つの固有の学問体系として成立しうるし、そういうものとしてきちんと研究し、教育しなければならないと思いついて、主張してきました。社会福祉研究45年のメインテーマはそのことに尽きるといっても過言ではありません。

話が前後してしまいますが、学校法人熊本学園は、熊本短期大学のきょうだい校として熊本商科大学を運営していました。同じ法人のことですから名称は違いますが教授会是一緒にやっていました。熊本商科大学は商学部と経済学部、熊本短期大学は社会科、教養科、保育科から構成されておりました。今にして考えれば、小ぢんまりとした大学でした。ただ教授控室にいきますと、そこではいろいろな学問を専攻する先生たちがいて、雑談をしつつ、いつの間にか深刻な学問論になるという、そういうことが日常的に繰り返されていました。商科大ですから商学や経済学をする先生が一番多いのですが、法学の先生もいれば、哲学や文学、心理学、教育学などの先生もいますし、語学の先生もいるわけです。いろいろなことが話題になり、議論になりました。

私は熊本へ行って初めて、総合大学、まあ総合と言うとちょっと表現がオーバーかもしれませんが、いろいろなアプローチのしかた、学問のしかたをする人たちとさまざまな話をし、議論する機会に恵まれました。その経験が、東京に戻ってからの研究と教育に大変役に立ちました。得難い経験を重ねることができた4年間でした。

〔2〕原宿時代—日本社会事業大学—

1971年に、私は、4年わたって貴重な経験を与えてくれた熊本短期大学を辞めて東京に戻り、母校の日本社会事業大学に勤務することになります。した。専任講師で自分の出身校に戻り、教授になってしばらくいましたので、そういう意味ではこれもまた大変恵まれた時間だったと言っていいのかなと思っています。

個人史的に言うと、ちょうどこの時代は、私にとっては30代と40代の時期にあたります。30代の時期は、業績一覧をみていただくと分かると思いますが、イギリスやアメリカの社会福祉の歴史を中心に研究していた時代です。今でこそ外国の社会福祉の歴史について研究する人はたくさんいらっしゃいますし、社会保障の領域でも、あるいは社会政策の領域でもそういうことを専門にする人たちがいらっしゃいます。しかし、今から35年位昔の話になりますので、まだまだ研究が始まったばかりという時代でした。

苦勞して原典を読みました。そんなにたくさん読んだわけではありませんが、1500年ごろのイギリスのその当時の英語で書かれた法令など、どこまで理解できていたか心もとないところもありますが、そういうものを引っ張り出してきて読んだ時期でした。日本にいて源氏物語を原文で読むのと、イギリスの1500年代ごろに書かれた文献を読むのとどちらやさしいだろうなどと考えていた記憶があります。

イギリスの社会福祉を典型、モデルとして位置づけ、イギリスがどのように社会福祉を發展させてきたかを明らかにし、その結果を適用して日本の社会福祉の歴史を分析するというのがその当時の研究の手法でしたので、私も同じような手法をとっておりました。また、アメリカの社会福祉史の研究にも取り組みました。アメリカの研究については、一番ヶ瀬康子先生が『アメリカ社会福祉發達史』（光生館、1963年）という著書をお書きになってからそれほど時間が経っていない時期でしたので、それを手掛かりにさせていただきました。後に私は博士論文を一番ヶ瀬先生に審査していただくことになるのですが、アメリカ社会福祉史への関心が先生を煩わせる契機になったと思います。

この時期には翻訳も試みました。W.トラットナー、それからR.ルヴァブ、こういう人たちの著作の翻訳をやりました。トラットナーの『アメリカ社会福祉の歴史』（川島書店、1978年。原題は「救貧法から福祉国家まで」です）は、吉田久一先生を中心に一番ヶ瀬康子先生、高島進先生たちが推進されていた社会事業史研究会の文献賞を授与された本です。ルヴァブの『アメリカ社会保障前史』（川島書店、1978年）は、20世紀の初頭のアメリカでそれまでの民間中心の救済システムが公的な制度に發展する経過を分析したものです。後者の『アメリカ社会保障前史』は重要な内容を持つ本ですが、出版したときはあまり売れませんでした。しかし、最近古本屋のパンフレットをみますと5万円とか6万円という値がついていることがあります。それなりに意義を認める人たちがいることが分かり、翻訳してよかったと思っています。念のため言いますが、古本屋のパンフレットに5万とか6万と書いてあっても私の懐にそれが入ってくるわけではありません。記者には全く関係のない世界での話です。

1977年には、右田紀久恵先生と高澤武司先生と共編著で『社会福祉の歴史』（有斐閣、1977年）を

出版しました。35年前のことです。この本は両先生との共編著ですが、基本的には私が提示した枠組みをもとに編集しました。すべての章が私の提示した枠組みに全面的に依拠するかたちで執筆されているかどうか、そこには議論があるかもしれません。しかし、この本はいまだに現役です。35年経ちましたが、いまでも書店の店頭で購入することが可能です。先だって出版社である有斐閣に延べ出版冊数を問い合わせたところ3万800冊出版したという報告を受けました。平均年800冊ほど売れていることになります。この本は古本屋にも出回っていますので古本屋で買って読んだ向きもあるかもしれません。歴史研究は、社会福祉や社会保障の領域に限らず、社会科の領域では非常に重要な領域です。専門的に研究に取り組もうとすれば、一度は通らなければならない道筋です。

1982年には歴史研究の成果の一つとして『子どもの権利』（有斐閣、1982年）を刊行しました。当時「子どもの権利」などという言葉を使う人はほとんどいなかった時代ですのでかなり思いきったタイトルになりました。私の教授昇格のときに審査対象になった著書です。私にとっては最初の単著になります。内容的には、イギリスとアメリカだけで不十分ですので、戦前の貧児救済事業、児童保護を中心に、日本の児童福祉史についても書いています。

こうして、30歳代には、イギリスやアメリカなどの外国を中心とした歴史研究、後にはその延長線上で社会福祉の国際比較の研究に力を注ぎました。もちろん、ただ外国の歴史を歴史として学んだというわけではありません。日本を中心にイギリスやアメリカ、あるいはヨーロッパ諸国の社会福祉を横並びに比較し、それぞれの国がどういう経緯でそれぞれに特徴のある施策（政策／制度／援助）を発展させるに至ったかを研究し、社会福祉とは何かを考える素材にする、そういう研究に比重をかけて過ごしました。

40歳代になりますと、少し違った角度から社会福祉に迫ることになります。どこからか、古川は歴史の研究を中心にしている、ファクトファインディング（事実発見）というよりも理屈を立てることに傾斜している、社会福祉にはもっと実証的な研究が必要だという声が聞こえてきたりしました。それでというばかりではありませんが、40歳代は実証的な研究、さらには保健福祉計画の策定に関与するという、30歳代とはかなり変わった手法で研究に取り組むことになります。

まず最初に取り組んだのは児童養護施設を退園する子どもたちの進路問題、なかも高校進学問題です。すでに30年も昔のことになりますが、当時の児童養護施設退園児童の高校進学率は全国平均では5割にも達していなかったと思います。その頃日本社会事業大学で同僚であった庄司洋子（立教大学教授）、村井美紀（東京国際大学准教授）さんたちとの共同研究として取り組みました。私たちは、いろいろな事情で養護施設で生活せざるをえない状態におかれている子どもたちは、将来の生活のことを考えると教育をきちんと受ける機会を提供しなければいけない、そうしなければ彼らは貧困や要養護問題の世代的な連鎖から逸出することができないのではないか、そういう考え方を持っていました。

しかし、今思えば、当時の高校進学状況はお寒いものでした。何回か全国調査を行いましたし、園長さんたちにヒアリングも試みました。そうすると、全国には「うちの施設では高校にはやりません」と明確に宣言する園長さんたちもいらっしゃいました。一方には、「うちの100%高校に進学させています。それがうちの売りです」という園長さんもおられました。しかし、全国的な状況としては、「国民の税金で生活している子どもたちを、なんで高校までやらなければいけないのですか」という、

そういう時代でした。そこを少しでも改善したいと全国調査を繰り返し、その結果を、園長さんたちの全国的な研究集会で発表し、改善を訴えました。

ちなみに現在では、児童養護施設の世界では、高校は進学するのが普通になり、課題は大学進学問題です。しかも、基本的には能力と努力があれば大体、大学まで行けるような状況になってきています。30年も時間が経つと、時代の変化を実感させられます。

民生委員活動についても調査研究を行いました。民生委員は厚生労働大臣が任命するのですが、公務員ではありません。ボランティアの立場で仕事をする人たちです。委嘱ボランティアという日本だけにしかない制度です。私たちは、その民生委員活動の在り方について議論し、民生委員には行政と協力して仕事する面があることはその通りだけれども、行政と地域住民の間から少し住民よりに自らのポジションを設定して活動すべきではないか、そういう趣旨の議論を展開しました。

これには抵抗がありました。むしろ行政に協力する立場を強調したほうが民生委員の皆さんの期待に添うことになったようです。しかし、これも時代の流れですが、今では民生委員法が改正され、民生委員は住民の立場に立って活動すると明記されています。かつて住民サイドにポジションを定めて活動すべきだと発言した時に反対した人たちの一人に、民生委員法が改正されたあとたまたま出会ったのですが、「あの折には大変失礼なことを申し上げました」という趣旨のご挨拶をいただきました。地域福祉の時代になると民生委員の位置づけも、意識もそれだけ変わるのわけです。

1970年代から80年代にかけて、わが国では社会福祉施設の緊急整備計画が推進されました。今ではわが国の社会福祉は在宅福祉が中心ですが、40年前は入所施設中心の施設福祉の時代です。当時、日本の社会は高齢化社会に移行したばかりでしたが、社会福祉施設の緊急整備が行われました。緊急整備は保育所、障害者施設、高齢者施設を中心に行われましたが、施設が設置されるということになると、一部の施設設置予定の地域社会で猛烈な反対行動に遭遇するということがありました。

設置反対運動に巻き込まれたのは、障害者施設、情緒障害児短期治療施設、児童養護施設などでしたが地域社会の反対は強く、施設設置者と地域社会の対立は深刻でした。情緒障害児短期治療施設の場合には、設置に反対する地域社会から100箇条にも及ぶ細かな条件が提示され、この条件を全部充足したら施設の設置を認めるという、そういう事態になりました。児童養護施設の場合には、設置予定の地域社会との交渉が難航し、就任予定の園長さんが交代し、後任の園長さんは精神的な苦勞と過勞のために一時期円形脱毛症に悩まされるという状況でした。それほど厳しい時代があったのです。

当時のマスコミの一般的な対応は、折角社会福祉施設を設立し、社会福祉に寄与しようという人質がいるというのに、それに地域社会が反対するのは地域エゴだ、というものでした。ある施設では施設設置とそれに反対する運動が全国的なニュースとなり、町の浮沈に関わるような大事件になってしまいました。私たちは、さきの庄司、村井さんに三本松政之（立教大学教授）さんも加わったチームで共同研究に取り組みました。

私たちは、いろいろ議論をしましたが、「地域エゴ」とか「施設紛争」という刺激的な言葉のかわりに、「コンフリクト」という言葉を使うことにしました。コンフリクトは英語です。日本語訳は「葛藤」が一般的です。右へ行こうか、左へ行こうか、なかなか決められないで悶々としている、そういう状態のことです。

言葉を変えらというのとは簡単な思いつきに過ぎないようにみえますが、使う言葉によって議論のし

かたや方向が違ったものになります。「施設紛争」とか「地位エゴ」という言葉をやめて「コンフリクト」という言葉を使うことにしました。そうすることによって、よりニュートラルな視点から事態を分析し評価することができるのではないかと考えたわけです。今日ではかつてのような厳しいコンフリクト状況は影をひそめ、地域社会と社会福祉施設との関係について研究的な関心をもつ人も少なくなりました。私たちの共編著『社会福祉施設－地域社会コンフリクト』（誠信書房、1993年）は、そのような状況を最初に取り上げた研究書として今でも時折引用していただいております。大変ありがたいことです。

40歳代の終わり、80年代末になると、老人保健福祉計画、介護保険計画、総合福祉計画などの自治体計画の策定に関わることになります。そうしたなかで一番印象に残っているのは、小笠原村に伺ったことです。小笠原村の父島や母島は、東京を起点にすると日本で一番遠い場所です。船でしかいけません。27時間かかりました。成田から27時間かけてどこまで行けるかという、チリの一番南まで行けるそうです。それが27時間かけても日本、東京都です。

最初小笠原に行ったのは、子どもの遊び場調査で自治調査を行い、報告書を提出しました。その後、老人保健福祉計画や介護保険計画を策定しました。小笠原村の計画はかなり特殊な条件のなかでの福祉計画の策定ということになりますが、そのときの経験は都下の市部や区部の計画策定に参画したときに役に立ちました。このような計画策定に参画した経験は、後に『児童福祉計画』（誠信書房、1991年）や『社会福祉供給システムのパラダイム転換』（編著）（誠信書房、1992年）に反映されています。

〔3〕 白山そして朝霞時代－東洋大学

さて、私は、1991年に東洋大学に着任しています。日本社会事業大学から東洋大学に移る最初の契機は、その頃東洋大学社会学部応用社会学科社会福祉学専攻に所属されていた山下袈娑男先生による非常勤講師就任の依頼でした。日本社会事業大学に戻ってから少し時間が経ってからのことですが、山下先生に非常勤講師の依頼を受けました。1977年のことです。東洋大学に来てみると、もちろんもう今は跡形もないのですが、17号線沿いに2号館というビルがありました。道路から入ったところが坂道になっていて、定年坂という名前がついていたそうです。この坂が上れない年になると定年だという意味でした。その頃は自分がそういう年になるとは思いませんでした。いま井上円了の銅像があるところの下の部分です。

始めて非常勤講師に来た頃、東洋大学は封鎖されていました。学生紛争の時代です。イスやら机やらがんにがらめに針金で縛られており、その隙間を抜けて、2号館の2階の講師控室に行き、採点した記憶があります。こうしてみると、立場の違いを別にすれば、私の東洋大学との関わりは35年に及ぶことになります。結構な時間というわけです。

その後、一時期、非常勤講師も遠慮してましたが、東洋大学に社会福祉学科を設置するので移らないかという話をいただきました。この時も山下先生ですが、後で聞いたところでは、窪田暎子先生のご推薦もあったということです。突然の話でしたが、日本社会事業大学の生活も20年になってましたので、そろそろ移ってもいいかと考えていた頃でしたのでお受けするという返事をしました。

もう今ではそういう雰囲気はありませんが、日本の大学の世界では、当時はまだまだ学生として学んだ出身大学にそのまま助手で残り、講師、助教授と昇格し、教授になるというのが最高のキャリアと言われていた時代です。途中で大学を変わるのには、腰が落ちていない、研究が十分できていないのではないかと思われていた時代です。躊躇がなかったわけではありませんが、20年も勤務するともうそろそろいいかという気分になっていた頃で渡りに船ということでもありました。

ところが、これまた余談ですが、日本社会事業大学に辞職の意思を伝え、すでに後任を決めるという時期になって、東洋大学から社会福祉学科の設置を1年見送ることにしたので着任が1年遅れるという話がありました。晴天の霹靂です。それはいくらなんでもひどいということです。私はもう辞表も書いて次の先生が決まろうというのに、1年待てといわれても困ってしまいます。大変な大学ですね、東洋大学は。昔の話で、今はそんなことはありませんが。それでその時、佐藤豊道先生、それに池田由子先生も一緒に、東洋大学の方からいえば1年前倒しで、雇って貰いました。飢え死にしなくて済んだわけです。

1年が経過し、念願の社会福祉学科もできあがりしました。こころで新しい仕事をしなければという気分になりました。この辺りから私の関心は、実証研究から理論研究に移ることになります。先ほど一番ヶ瀬康子先生の話をしました。折しも1994年度一杯で一番ヶ瀬先生が日本女子大学を定年退職されることを伺い、この機会にということで学位審査をお願いすることにしました。博士(乙)(社会福祉学)という学位です。『社会福祉学序説』(1944年)を有斐閣から刊行したばかりでしたので、この本を学位請求論文として審査を受けることにしました。学位請求論の手続きをしてから10ヶ月位ほどかかりましたかね、いろいろと追加の資料を提出したりで、学位を貰うというのは大変なことだなと思いました。

ようようにして博士(社会福祉学、日本女子大学)という学位記を手に入れ、学科会議の時に学位取得の報告をしました。そうしたら、その頃、園田恭一という先生が在籍されていましたが、「古川さん、スカートをはいて学位を貰いに行ったの」と言われました。無論冗談ですが、たしかに日本女子大学ですので女性だけの大学です。今は大学院の後期課程は男女共学ですから男性の院生もいます。白山の社会福祉学科の金子光一先生は共学の時代になってから、日本女子大学で博士の学位を取得されています。

この時博士の学位を取得することができたことは、その後理論研究や政策研究を進めるうえで大きな励みになりました。白山時代には、学位取得後数冊の単著を刊行しました。東洋大学在任中、一番生産性があがった時期かもしれませんが、内容については省略します。関心をお持ちの方々には是非現物をお読みいただきたいと思います。そうなれば、望外の喜びです。

東洋大学着任後に手を着けた最初の大きな仕事は、社会学研究科に福祉社会システム専攻を設置したことです。時代が大きな転換期を迎える時期にあたっていましたので、それに見合うような教育の組織を導入する必要があると考えました。たまたま学内にも大学院改革をしなければという雰囲気があった時代です。菅野卓雄学長の時代であったかと記憶します。それから田村晃祐先生だったでしょうか。文学部の仏教学の先生が大学院の委員長をしておられ、何か新しい専攻なりコースを設置して新しい時代のニーズにあうような大学院教育を試みようという話のなかで福祉社会システム専攻の新設が実現しました。

その当時、東洋大学大学院の社会学研究科は、社会学研究科と社会福祉学専攻という2つの専攻から構成されておりました。2つだけの専攻ですが、社会学は理論志向、社会福祉学は実践志向です。社会福祉学の側からみると社会学は理論志向が過ぎてだんだん現実から遠ざかっているのではないか、逆に社会学の側からみると社会福祉学は実践を志向するあまり経験主義に陥っていないか、そういう疑問がありました。

19世紀末期のアメリカでのことです。アメリカの経済が独占資本主義に移行し、スラム、貧困、非行や犯罪などの社会問題が顕在化するなかで、その渦中にある人びとを援助し、問題の解決・緩和に関心をもつ人びとが結集し、アメリカ社会科学協会を立ち上げました。協会の活動には、哲学、法律や経済、社会などの社会科学、教育学に関心をもつ人びととともに、多数の慈善事業やセツルメント運動などに携わる実務家が参加していました。そのような社会科学協会の活動を出発点として、理論志向の人びとがやがて社会学という学問体系を創出しました。そして、その一方において、理論よりも実際の救済活動に関心をもった人びとがソーシャルワークという実践技術の体系を創出します。

1910年代から20年代のことです。それ以後、社会学とソーシャルワーク（後には政策や制度についての議論を含めて、社会福祉学を構成します）は、相互に関連する部分をもちながらも、それぞれが独立した理論と実践の体系として発展してきました。そういう状況を超えて、社会学が実践的な関心を取り戻し、社会福祉学は理論研究を強化する、それを可能にするような共通の場を設置しようということになりました。つまり理論志向の社会学には実践的なアプローチを取り戻す、実践志向の社会福祉はより理論的な方向を模索する場を設置する場をめざすということです。別の言い方をすると、社会学と社会福祉学の関係をもう一度洗い直す場を設置するという意味を込めて福祉社会システム専攻という名称をもつ場を設置しました。しかも、社会福祉をはじめ関連する分野の実務家が通学しやすいものにするため夜間大学院として開設しました。多分、専ら夜間に開校する大学院としては、全国を通じて初めてだったのではないかと思います。30名定員で出発しましたが、最初の年は100人近い応募者がありました。

福祉社会システム専攻の設置は社会的なニーズにもなっていました。その頃、すべての都道府県に看護大学を設置しようという動きがありました。当然、ベテランの看護師さんたちが看護教育の担当者になるわけですが、大学の教員になるには最低限修士の学位が必要ではないかということになります。しかし、それまでの看護師養成学校は大学ではありません。三年生の専門学校です。そのため、向学心の強い看護師さんたちは、文学、法学、経済学、社会学、教育学などの看護とは関わりのない分野で学士号を取得していました。そういう看護師さんがたちが福祉社会システム専攻に多数入学してきました。夜通学できる、保健福祉関係の教育課程が準備されていることで、彼女たちのニーズに合ったわけです。そういうわけで、福祉社会システム専攻に入学し、社会学や社会福祉学の修士学位を取得して看護大学の助教授になった人たちがかなりおられます。今日ではそういうニーズがなくなってしまうので、それに変わるような新しい方向が追求されていかなければならないかと思っています。

つぎに、私は1999年から社会学部長を2期、4年間務め、その後短い機関でしたが社会学研究科の委員長の職にありました。ここでそのことをご紹介しますのが適切かどうかは分かりませんが、実は今日、一緒に最終講義をやるべきはずだった人物がおられます。内田雄造先生です。本来は今年、私と一緒に

に定年を迎えるはずでしたが、1年前に突然の病気で逝去されてしまいました。内田雄造先生と一緒に最終講義を行うことができなかつたことは、私にとって、まさに痛恨の極みというほかありません。今は先生のご冥福を祈るばかりです。

私が社会学部長を努めていたとき、内田先生も工学部長をされており、学部長会議の折りには隣の席に座っておりました。そのときに、大学改革が求められる状況を考えると、新しい時代にはそれにふさわしい新しい革袋を創る必要があると語り合い、意を強くしたものです。この内田先生との意見交換が後のライフデザイン学部設置の伏線になります。むろん、その当時は考えもしなかつた展開になります。

社会学部長の時代は、前学部長の西山茂先生とともに路線を敷いてきた社会学部5学科体制を無事に船出させることに腐心しました。私が社会学部に着任したときは、学科は社会学部と応用社会学科の2学科でした。翌年には、さきに言及したように、社会学科、応用社会学科、社会福祉学科の3学科体制になります。これが、1999年から社会学科、社会文化学科、社会福祉学科、メディアコミュニケーション学科、社会心理学科に再編成されたわけです。この時から、社会学部は一般教養課程から移籍された先生、外部から着任された先生を含め、一挙に60人を超える教員を擁する大きな学部になりました。

少し時間を急がなければなりません。その後、東洋大学は朝霞キャンパスで教育していた文系5学部の1、2年生を白山キャンパスに移すことになります。大学が都心復帰時代を迎えるという趨勢のなかでの白山統合でした。それはそれでいいのですが、その結果として朝霞キャンパスが空いてしまうわけです。

それで、何か朝霞キャンパスの活用方法を考えていかなければいけないということになり、検討委員会が立ち上げられました。その委員会にたいして、先ほど申しあげた内田雄造先生と学部長時代に議論をしていたことを思い起こし、周囲の意見を聞きつつ、新しい学部のプランを練り上げることにしました。

それではどういう中身の学部にするのか。既に東洋大学は8学部を持っておりまして、それらと同じタイプではどうにもなりません。少し違った内容で、しかも既存の学部とは違ったものしなければなりません。そこで考えたのが、既存の学部をくし刺しにするようなアプローチ、つまり学際的なアプローチで新しいニーズに対応できる学部、そういう学部を作ろうということです。ただし、学際的といっても軸は必要です。そこで、社会福祉学を機軸にするという前提で、内田雄造先生が所属されていた工学部の建築学科の先生に声をかけました。それから、先程の一般教育科課程で健康科学を担当しておられた先生たちにも声をかけ、こうして、現在の生活支援学科、健康スポーツ学科、人間環境デザイン学科という3学科体制ができあがることになります。

もちろん、3学科それぞれの領域は、それぞれに課題を持っています。私たちは、そのことをお互いに理解したうえで学際的にアプローチする学部を考えました。ご承知のように、現在高齢化の比率は鰻登りです。心身にハンディキャップのある人たちも沢山おられます。簡単に言いますと、そういう方々の問題を考えていくにはもちろん社会福祉だけでは不十分です。高橋儀平先生のユニバーサルデザインだけでも十分ではありません。健康の問題として、体を動かすことを通じて新しい生活のあり方を考えることも必要です。その3つの領域が一緒になり、相互に交錯しあいながら新しいアプロー

チのしかたを工夫する、そうすることで何か新しいことができるのではないか、そう考えて新しい学部の構想を作りました。

学部の名称は、片仮名の名称はあまりよくないという議論もあったのですが、最終的には「ライフデザイン」ということで落ち着きました。ここでいうデザインには、将来に向けて何かを創る、設計する意味が込められています。何か問題が起きてから対応する、支援するという事後対応ではなく、あらかじめ問題が起きないような、起きててもすぐに対応できるような生活と支援のあり方を追求する、そのための研究と教育をめざす学部にしたいと考えました。

名称については一時ヒューマンライフデザイン学部という名称も考えましたが、長いということもあります、わざわざヒューマンをつけなくともという結論になりました。ただし、英文の表記ではちゃんと「Faculty of Human Life Design」と書いてあります。本来はそうすべきだったのではないかと思います。

こういうわけで、ライフデザイン学部これまでにない構想で設置することになったわけですが、そのことを受験生、高校を初め、一般の社会にも理解していただきたいと考え、学部の発足に合わせて『ライフデザイン学入門』を刊行しました。本書は、今日に至るまで毎年、新入生の皆さんに読んでもらっています。

〔4〕 次の世代に

レジュメの最後に「次世代へ」と書いております。

私はこれまであまりこうした話をしてこなかったのですが、最終講義ということもありますので、次の世代を担う皆さんに2つのことをお願いしておきたいと思います。

その1は、社会福祉のエートスに関わっています。エートスというのもある時期、非常に流行った言葉なのですが、心情といえいいでしょうか。しかし、心情だけではありませんね、それを含む基本的な考え方といえいいのでしょうか。平たく言うとそういうものです。そういうものをどこに求めるか。

社会福祉のエートス、社会福祉を追求するのはなぜかと言われた時に「私はこういう趣旨で社会福祉の勉強をしているのです」と言えるような、その出発点になる何ものか。エートス、これを涵養していかなければいけないということです。

「愛他主義」あるいは「利他主義」という言葉があります。

これはアルトゥル・イズムの訳語です。英語圏にみられる考え方です。もちろんイギリスやアメリカに学ぶことはまだまだ沢山あります。けれども他を愛する、他人のために、自分以外の人のために何かをする、それを何よりも優先するという考え方は何もアングロサクソンに固有の考え方ではありません。日本にもそういう考え方がある、そういう話を最後にしておきたいと思います。

実は私自身、皆様方が見て分りますように僧籍にあります。これから紹介する方も一時期僧籍にあった人です。東洋大学の第三代学長をなさった方で大内青巒（せいらん）というお名前です。1914年から18年まで学長をなさいました。ただ、あまり健康にすぐれなかったと、東洋大学史によるとそのように紹介されています。

この方はもともとは浄土真宗のご関係のようです。その意味では井上円了先生の近くにいた方だろうと思いますが、同時に、曹洞宗についても大変詳しい人です。東洋大学は哲学館大学として始まりますが、初期の時代は特に、井上円了先生の影響で宗教学関係、仏教学者やお坊さんとのつながりが非常に深かったようです。そういうお一人の中で大内青巒先生がおられ、第3代の学長を務められたわけです。

その大内青巒先生が『洞上在家修証義』を編纂されています。これは著書というよりはいわゆるお経です。法事などでも読誦されるお経です。「洞上」の「洞」は曹洞宗の洞という意味です。曹洞宗の檀家さんたちのために宗祖道元禅師の基本的な考え方を分かりやすくまとめ直したものです。大内青巒先生が素案を提案し、曹洞宗の大本山である永平寺や総持寺の専門家たちが一部修正を加えていますが、ほぼ原形をとどめ、今でもお経として読まれています。その『洞上在家修証義』のなかに「自未得度先度他」という言葉の和訳が出てきます。「己れ未だ度(わた)らざる前に 一切衆生(しゅじょう)を度さんと発願し営むなり」というふうに書いてあります。

皆さん、「度し難い」という言葉を知っていると思います。「度し難いやつだ」。「度し難い」というのは悟りの境地にたどり着けるように一生懸命バックアップしているのに全然それに乗れない人びと、「もう度し難いやつだ」という意味です。「度」はさんずいをつけると「渡」という字になり、意味は同じです。川を渡るのではなくて此岸の悩み多き世界から悟りの世界へ渡るという意味です。

少し別の表現があります。「利行」です。他人の利益を優先し、他人のために行く、という意味です。「利行」以下の文章をそのまま読みますと「利行というは貴賤の衆生に於きて」です。利益は「りえき」ではなくて「りやく」と読みます。「利益の善巧を廻らすなり」、「善巧」は教え導くです。「窮亀」とは困っている亀で、「病雀」は病気になるたりいじめられた雀です。「窮亀を見病雀を見しとき 彼が報謝を求めず」、彼というのは亀や雀のことです。「唯単に利行に催さるるなり」、バックアップし支援をしたら感謝して貰えるだろうなどと考える以前に、まず何をおいても援助するという気持ちになることが大切である、という意味です。

「愚人謂わくは利他を先とせば」、「愚人」というのは文字通り愚かな人という意味ではなくて一般の人たちという程度の意味です。「愚人謂(おも)わくは利他を先とせば自らが利省かれぬべしと」、相手のために何かをすることは自分の利益を損なうことではないかと考える人が多い。「爾」はしかと読みます。「爾には非ざるなり」は、いやいやそうではない。「利行は一法なり 普く自他を利するなり」。

「利行は一法なり」というのはなかなか難しい表現ですが、自分と他人を区別してはならない、自分と他人を区別しないで行動する、そういうものの考え方にしたがって、そういう立場に立って活動すれば、相手の利益や私の利益ということではなしに、結果的にはお互いがそこから利益を得ることができる、平たく言えばそういうことです。

東日本で大震災が発生しました。たくさんのボランティアが活動されましたし、今もされています。皆さんのなかにもボランティア活動に参加した人がいるに違いありません。その時に、何を思って出かけていったのか。報謝(感謝されること)を求めて、いいことをしたと褒めてもらえる、感謝される、と思って参加したのか、あるいはただひとえに相手のことを考えて参加したのか、ここは一つ、皆さん、自分自身で考えてみていただきたいと思います。

東洋大学第三代学長大内青巒先生が編纂されたお経の意義をとりあげるのがここでの目的ではありません。社会福祉を考えるうえで、その出発点として何があるのか、そのことを考えていきたいのです。そのことだけを考えるのでは、実際には社会福祉の仕事にならないわけですが、何かの時に立ち戻るべき心情、考え方を自分自身で作りあげていくことが必要です。社会福祉はある意味ではおせっかいです。けれども、単なるおせっかいではありません。おせっかいがおせっかいでなくなるのは、「利行は一法なり」という境地になったときです。報謝を求める心のないおせっかいは、単なるおせっかいです。

最後に、今日、ここに参集されているのはほとんど学生さんだと思いますので、社会福祉について学ぶことの意味についてとりあげ、終わりにしたいと思います。

私は、社会福祉を学ぶには3つのステージがあると思っています。社会福祉について知る、社会福祉について考える、社会福祉について語る、という3つのステージです。

まず、社会福祉の学びは、「社会福祉について知る」ということから始まります。社会福祉について知ること、社会福祉のなかにはどのような制度があってどういうサービスが行われているかについて知る、それが第一歩です。知るという営みがなければどうにもなりません。しかし、知ればいいのか、知っていればそれでいいのかと言えば、そうではありません。社会福祉について知るだけでは単なる物知りにすぎません。

次の段階は、「社会福祉について考える」、なぜだろうと考えることです。ご存じのように、東洋大学のマスコットはムーミンです。ムーミンをあしらったあれこれのパンフレットには「なぜだろうと考えよう」と書いてあります。皆さん、大学生生活のなかで、あるいは大学卒業後、社会福祉について、何でもいいと思いますが、「なぜだろう」と考えてきましたか。われわれ教えるほうも、社会福祉についていろいろな知識を伝える、教えるということではできても、「なぜだろう」というステージに皆さんを誘うのはなかなか困難でした。皆さんの側からすると、今さらそういうことを言われても、そんなことを考えていたのだっただけでもっとまじな授業のしかたもあつたのではないかと、そういう声が聞こえてきます。たしかにそうかもしれないかと反省しているわけですが、やはり学祖井上円了先生と一緒に「なぜだろう」と考えよう、と申しあげたいと思います。社会福祉に限ったことではありませんが、教科書的に知識として知る、経験的に知る、というだけでは不十分です。体系的に、理論的に、こんにちの社会福祉のこしかたについて説明（記述）し、行方について構想することが求められます。実践の場面についてもそうです。ただ経験的に目の前の利用者について判断するのはなく、過去の経験を整理し、体系的に分類し、それを枠組みにして分析し、支援の目標と課程を展望することが求められると思います。

最後に、社会福祉について語る、と書いておきました。考えたその結果、あるいはその成果を他人に伝えることです。考えたことの結果や成果を自分のなかに溜め込んでいるだけでは意味がありません。宝の持ち腐れです。その次のステップを考えると、人びとに、誰かしらに伝えなければなりません。伝えようとする、考えるだけでは駄目なのです。語るためには自分の意見を持たなければいけません。知っていることをそのまま語っても伝えたことにはなりません。もし知っていることをそのまま語るというのであれば、社会福祉六法を持ってきて「これを読みなさい」と言ったほうがいいのかもかもしれません。そのほうが正確な知識が伝わります。しかし、福祉六法を渡すだけでは私の考えて

いることは伝わりません。社会福祉について知り、考える、そしてその結果を踏まえて自分自身の意見をつくりあげる、そのことが重要です。社会福祉についての自分自身の意見を構築し、それを人びとに披瀝し、互いに語りあい、意見を闘わせる、その作業がなければ次の展望が開けてこないのです。

皆さん、それぞれが社会福祉について自分の意見を持ちましょう。それも、自分の経験や心情だけに依拠する意見では不十分です。それを超えて、より広い範囲の人びとに理解し、共有してもらえようような体系的な意見を持ちましょう。ここまですれば意見は単なる意見ではありません。理論といってもいいかもしれません。皆さんそれぞれが社会福祉について独自の理論をもち、それを闘わせる。新しい社会福祉の展望はそこから開けて来るように思います。

最終講義と銘打ち、社会福祉研究45年と題しながら、履歴書に多少のエピソードを付け加えてお話をするという内容になってしまいました。おいでいただいた皆さんに多少とも印象に残るものが含まれていたとすれば、それをもってよしとすべきかと思えます。

すでに予定時間を超えておりますので、この辺りで最終講義の幕を下ろさせていただきたいと思えます。どうもご清聴ありがとうございました。感謝いたします。

最終講義レジュメ

〔Ⅰ〕熊本時代

- ・1967年4月～1971年3月
- ・熊本学園熊本短期大学社会科専任講師

◇学際研究事始め

単科大学としての日本社会事業大学

複数学部大学としての熊本学園

商学部／経済学部／教養科／社会科／保育科

〔Ⅱ〕原宿時代

- ・1971年4月～1991年3月
- ・日本社会事業大学社会福祉学部専任講師・助教授・教授

◇イギリス／アメリカ社会福祉史研究

- ・右田紀久恵／高澤武司／古川孝順編著『社会福祉の歴史』（有斐閣、1977年）
35年 刊行部数 30,800部
- ・古川孝順『子どもの権利』（有斐閣、1982年）
教授昇格論文
- ・W. トラットナー著 古川孝順訳『アメリカ社会福祉の歴史』（誠信書房、1978年）
- ・R. ルヴァブ著 古川孝順訳『アメリカ社会保障前史』（誠信書房、1982年）
- ・古川孝順「比較社会福祉の視点－予備的考察－」（日本社会事業大学『社会事業の諸問題』32集、1986年 所収）

◇実証研究／児童養護施設問題・民生児童委員問題・施設－地域社会コンフリクト

- ・古川孝順／庄司洋子／三本松正之編著『社会福祉施設－地域社会コンフリクト』（誠信書房、1993年）

◇老人保健福祉計画策定／子ども育成計画策定／児童福祉法改正委員会等への参画

- ・古川孝順『児童福祉改革』（誠信書房、1991年）
- ・古川孝順編著『社会福祉供給システムのパラダイム転換』（誠信書房、1992年）

〔Ⅲ〕 白山時代

- ・ 1991年4月～2005年3月
- ・ 東洋大学社会学部教授／社会学部長／社会学研究科委員長

◇理論／政策研究

社会福祉学理論／社会福祉国比較／社会福祉運営論の構築

- ・ 古川孝順『社会福祉学序説』（有斐閣、1994年）
- ・ 古川孝順『社会福祉基礎構造改革』（誠信書房、1998年）
- ・ 古川孝順『社会福祉の運営』（有斐閣、2001年）
- ・ 古川孝順『社会福祉学』（誠信書房、2002年）
- ・ 古川孝順『社会福祉原論』（誠信書房、2003年）

◇学際研究の進展

◆1996年 社会学研究科福祉社会システム専攻の設置

- ・ 古川孝順編『社会福祉21世紀のパラダイム』（誠信書房、1998年）
※社会福祉のL字型構造

〔Ⅳ〕 朝霞時代

- ・ 2005年4月～2012年3月
- ・ 東洋大学ライフデザイン学部教授／同学部長／福祉社会デザイン研究科委員長

◇ライフデザイン学／生活支援学

◆2005年 ライフデザイン学部開設

◆2006年 福祉社会デザイン研究科開設

- ・ 古川孝順／内田雄造／小澤温／鈴木哲郎／高橋儀平共編著『ライフデザイン学入門』（誠信書房、2005年）
- ・ 古川孝順編『生活支援の社会福祉学』（有斐閣、2007年）

◇理論研究の推進

- ・ 古川孝順『福祉ってなんだ』（岩波書店、2006年）
5年 刊行部数 15,300部
- ・ 古川孝順『社会福祉研究の新地平』（有斐閣、2008年）
- ・ 古川孝順『社会福祉の拡大と限定』（中央法規、2009年）
※福祉政策のプロコリー型構造
※
- ・ 古川孝順『社会福祉学の探求』（誠信書房、2012年）

- ・古川孝順『福祉改革研究－回顧と展望』（中央法規、2012年）
- ・古川孝順『社会福祉の新たな展望－現代社会と福祉－』（ドメス出版、2012年）

〔V〕次世代へ

◇社会福祉のエートス

- ・愛他主義＝利他主義（アルトゥルイズム）
- ・自未得度先度他
 - 己れ未だ度らざる前に一切衆生を度さんと発願し営むなり
- ・利行
 - 大内青巒 東洋大学第三代学長（1914年～1918年）
 - 『洞上在家修証義』
 - ※東洋大学専門学部社会事業科の設置（1921年）
 - 利行というは貴賤の衆生に於きて利益の善巧を廻らすなり 窮亀を見病雀を見しとき 彼が報謝を求めず 唯単に利行に催さるるなり 愚人謂わくは利他を 先とせば自らが利省かれぬべしと 爾には非ざるなり 利行は一法なり 普く自他を利するなり

◇社会福祉を学び研究する

- ・社会福祉について知る
- ・社会福祉について考える
- ・社会福祉について語る

履歴並びに研究業績

資料として履歴と業績を掲載しておきたい。履歴は略歴である。日本社会事業大学に就任して以後今日に至るまで多数の大学等において非常勤講師の職を経験してきたが、煩を避けるため、その名称は省略した。また、社会活動についても、掲載したもの以外に国や自治体、社会福祉協議会その他団体等の設置する各種委員会等において委員、理事、監査等の職責を務めてきたが、これについても省略した。

業績については、1965年以降2012年春までの46年間に執筆した著書・論文等を「単著」「共著」「編著」「共編著」「分担執筆」「個別論文」「翻訳」「辞典等」に分けて掲載する。このうち「単著」について書名を、「共著」「編著」「共編著」については書名および執筆箇所（部・章・節等）のタイトルを記載する。「分担執筆」の項では、他の研究者による編著書等に寄稿した論稿を掲載し、分担箇所とタイトルを明記することとする。「個別論文」は、大学の紀要や論集、研究誌等に発表した単著ないし一部共著の論稿であり、主要なものに限定して記載する。「翻訳」「辞典等」についても主要なものを記載し、分担した訳書については分担箇所とタイトルを明記する。ただし、「辞典等」の分担執筆した項目については煩を避け省略する。

履 歴

氏 名	古 川 孝 順 (1942年2月18日生69歳)
学 歴	1960年 佐賀県立佐賀高等学校卒業 1960年 日本社会事業大学社会福祉学部入学 1964年 日本社会事業大学社会福祉学部児童福祉学科卒業 1966年 東京都立大学大学院人文学研究科心理学専攻修士課程修了
学 位	1994年 博士 (社会福祉学) (日本女子大学)
職 歴	1967年 熊本短期大学専任講師 1971年 日本社会事業大学専任講師 1975年 日本社会事業大学助教授 1982年 日本社会事業大学教授 1991年 東洋大学社会学部教授 1999年 東洋大学社会学部学部長 (～2003年) 1999年 西九州大学大学院客員教授 2003年 東洋大学大学院社会学研究科委員長 (～2004年) 2004年 東洋大学朝霞新学部設置準備委員会委員長 (～2005年) 2004年 東北福祉大学大学院客員教授 2005年 東洋大学ライフデザイン学部学部長 (～2009年) 2006年 東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科委員長 (～2010年) 2006年 文京学院大学大学院客員教授

- 2007年 東洋大学福祉社会開発研究センター所長
2010年 東洋大学生涯学習センター所長
2011年 日本福祉大学大学院客員教授
- 社会活動 1995年 日本社会福祉学会総務担当理事（事務局長）（～1998年）
1997年 日本社会事業学校連盟副会長（～2002年）
1998年 日本社会福祉学会渉外担当理事（～2001年）
1999年 文部科学省学校法人・大学設置審議会専門委員会委員（～2002年）
2001年 （社）日本社会福祉士養成校協会副会長・常務理事（～2003年）
2003年 文部科学省学校法人・大学設置審議会専門委員（通信制教育部会・専門職大学院部会）
2003年 （社）日本社会福祉教育学校連盟副会長（～2007年）
2003年 大学基準協会評価委員
2004年 日本社会福祉学会副会長（～2007年）
2006年 社会福祉系学会連絡協議会会長（～2007年）
2006年 日本学術会議連携会員
2006年 社会福祉士国家試験委員会委員長
2007年 日本社会福祉学会会長（～2010年）
2008年 社会政策関連学会協議会代表
2009年 日本学術会議包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員長
2009年 介護福祉士養成大学連絡協議会会長

研究業績

〔1〕単 著

1. 『子どもの権利』 有斐閣 昭和57年
2. 『児童福祉改革』 誠信書房 平成3年
3. 『社会福祉学序説』 有斐閣 平成6年
4. 『社会福祉改革』 誠信書房 平成7年
5. 『社会福祉のパラダイム転換－理論と政策－』 有斐閣 平成9年
6. 『社会福祉基礎構造改』 誠信書房 平成10年
7. 『社会福祉の運営』 有斐閣 平成13年
8. 『社会福祉学』 誠信書房 平成14年
9. 『社会福祉原論』 誠信書房 平成15年
10. 『社会福祉学の方法』 有斐閣 平成16年
11. 『社会福祉原論（第2版）』 誠信書房 平成17年
12. Social Welfare in Japan: Principles and Applications, Trans Pacific Press, Melbourne, 2007.
13. 『福祉ってなんだ』 岩波書店（岩波ジュニア新書） 平成18年
14. 『社会福祉研究の新地平』 有斐閣 平成20年
15. 『社会福祉の拡大と限定』 中央法規出版 平成21年
16. 『社会福祉学の探求』 誠信書房 平成24年
17. 『福祉改革研究－回顧と展望－』 中央法規出版 平成24年
18. 『社会福祉の新たな展望』 ドメス出版 平成24年

〔2〕共 著

1. 『社会福祉論』（庄司洋子、定藤丈弘との共著） 有斐閣 平成5年（執筆箇所＝序章「転型期の社会福祉」、第1章「社会福祉の概念と枠組」、第2章「社会福祉の歴史的展開」、第3章「戦後日本の社会福祉と福祉改革」、第4章「社会福祉の対象（1）」、第6章「社会福祉の供給体制（1）」、第7章「社会福祉の供給体制（2）」）
2. 『援助するということ』（岩崎晋也、稲沢公一、児島亜紀子との共著） 有斐閣 平成14年（執筆箇所＝第一章「社会福祉援助の価値規範－社会と個人の交錯するところ」）

〔3〕編 著

1. 『社会福祉供給システムのパラダイム転換』 誠信書房 平成4年（執筆箇所＝序章「社会福祉供給システムのパラダイム転換－供給者サイドの社会福祉から利用者サイドの社会福祉へ」、第1章「福祉改革：その歴史的位位置と性格」、第19章「利用者の権利救済－オンブズマン制度素描」）
2. 『社会福祉21世紀のパラダイムⅠ－理論と政策』 誠信書房 平成10年（執筆箇所＝序章「社会福祉21世紀への課題」、第1章「社会福祉理論のパラダイム転換」）
3. 『社会福祉21世紀のパラダイムⅡ－方法と技術』 誠信書房 平成11年（執筆箇所＝第1章「社

会福祉基礎構造改革と援助パラダイム))

4. 『子どもの権利と情報』 ミネルヴァ書房 平成11年 (執筆箇所 = 1 - 1 「研究の目的と方法」、2 - 1 「研究の目的と方法」)
5. 『生活支援の社会福祉学』 有斐閣 平成19年 (執筆箇所 = 序章「生活支援の社会福祉学」)

〔4〕 共編著

1. 『児童福祉の成立と展開』 (浜野一郎、松矢勝宏との共編著) 川島書店 昭和50年 (執筆箇所 = 第1部序章「資本主義社会と児童福祉」、第1章「児童の救済法的救済」、第2章「児童問題と児童保護」、第3章「児童福祉の成立」)
2. 『社会福祉の歴史』 (右田紀久恵、高沢武司との共編著) 有斐閣 昭和52年 (執筆箇所 = 序章「社会福祉政策の形成と展開」、1「重商主義の貧民政策」、5「自助・貧窮・個人責任の論理」、7「ニューディールの救済政策」)
3. 『現代家族と社会福祉』 (一番ヶ瀬康子との共編著) 有斐閣 昭和61年 (執筆箇所 = 第五章 - III「児童福祉の契機と背景」)
4. 『社会福祉施設 - 地域社会コンフリクト』 (庄司洋子、三本松政之との共編著) 誠信書房 平成5年 (執筆箇所 = 「はじめに - 社会福祉施設 - 地域社会関係の新しい地平を求めて -」、第一章「社会福祉施設 - 地域社会コンフリクト研究の意義と枠組」、第三章「施設 - 地域コンフリクトの発生と展開」)
5. 『社会福祉概論』 (松原一郎、社本修との共編著) 有斐閣 平成7年 (執筆箇所 = 序章「これからの社会福祉」、第1章「社会福祉の概念と機能」、第4章「社会福祉の対象 - 問題とニーズ」)
6. 『介護福祉』 (佐藤豊道、奥田いさよとの共編著) 有斐閣 平成8年 (執筆箇所 = 序章「介護福祉と政策課題」、第12章「介護福祉政策の展望」)
7. 『社会福祉概論 I』 (蟻塚昌克との共編著) 全国社会福祉協議会 平成9年 (執筆箇所 = 第1章第1節「社会福祉の概念と枠組み」、第1章第3節「社会福祉理念の発展」)
8. 『社会福祉概論 II』 (蟻塚昌克との共編著) 全国社会福祉協議会 平成9年 (執筆箇所 = 第1部第1章「社会福祉の運営問題」、第2章「社会福祉のシステム厚生」、第3章「社会福祉の運営システム」、第4章「社会福祉運営の原理と枠組」)
9. 『社会福祉原論』 (阿部志郎、京極高宣、宮田和明との共編著) 中央法規出版 平成9年執筆箇所 = 第一章第一節「社会福祉の概念と枠組み」)
10. 『世界の社会福祉9 : アメリカ・カナダ』 (窪田暁子、岡本民夫との共編著) 旬報社 平成12年 (執筆箇所 = 第1部 I 「アメリカ合衆国の歴史と社会」、II 「社会福祉の歴史」、III 「社会福祉の構造」)
11. 『新版・社会福祉原論』 (阿部志郎、京極高宣、宮田和明との共編著) 中央法規出版 平成13年 (執筆箇所 = 第1章第1節「社会福祉の概念と枠組み」)
12. 『新版・社会福祉概論』 (蟻塚昌克との共編著) 全国社会福祉協議会 平成13年 (執筆箇所 = 第1章第1節「社会福祉の意義と理論」、第2節3「社会福祉理念の発展」、第2章「社会福祉運営の原理と構造」、第7章「社会福祉をめぐる動向」)

13. 『改定・介護福祉論』(佐藤豊道、奥田いさよとの共編著) 有斐閣 平成13年(執筆箇所=序章「介護福祉と政策課題」、第12章「介護福祉政策の展望」)
14. 『社会福祉の歴史 新版』(右田紀久恵、高沢武司との共編著) 有斐閣 平成13年(執筆箇所=序章「社会福祉政策の形成と展開」、1「重商主義の貧民政策」、5「自助・貧窮・個人責任の論理」、7「ニューディールの救済政策」、20「社会福祉基礎構造改革」)
15. 『戦後社会福祉の総括と二一世紀への展望Ⅲ-政策と制度-』(三浦文夫、田端光美、高橋紘士との共編著) ドメス出版 平成14年(執筆箇所=第3部第2章「社会福祉政策の再編と課題」)
16. 『現代社会福祉の争点(上)』(秋元美世、副田あけみとの共編著) 中央法規出版 平成14年(執筆箇所=1「規制改革と社会福祉」、2「社会福祉事業範疇の再構成」)
17. 『現代社会福祉の争点(下)』(副田あけみ、秋元美世との共編著) 中央法規出版 平成15年(執筆箇所=1「措置制度と利用制度」)
18. 『ライフデザイン学入門』(内田雄造、小澤温、鈴木哲郎、高橋儀平との共編) 誠信書房 平成17年(執筆箇所=序章「ライフデザイン学の構想」)
19. 『改訂新版・社会福祉原論』(阿部志郎、京極高宣、宮田和明との共編著) 中央法規出版 平成18年(執筆箇所=第一章第一節「社会福祉の概念と枠組み」)
20. 『エンサイクロペディア社会福祉学』(岡本民夫、田端光美、浜野一郎、宮田和明との共編著) 中央法規出版 平成19年(執筆箇所=Ⅰ「21世紀社会福祉の戦略 1 総論」、Ⅲ「社会福祉の歴史的展開 1 総説 2 日本の社会福祉・高度経済成長と社会福祉の拡大・基礎構造改革の展開 4 アメリカの社会福祉・アメリカ社会生成期の救済と慈善」、Ⅳ「社会福祉の思想・理論と研究の方法 2 社会福祉の理念と思想・自立の思想 4 社会福祉研究の方法と課題・社会福祉の対象、施策、機能、方法」、Ⅴ「社会福祉の対象・施策・機能 1 総説 2 社会福祉の対象③福祉ニーズ 4 社会福祉の機能①社会福祉の福祉的機能 ⑩社会福祉の社会的機能」)
21. 『現代の児童福祉』(田澤あけみとの共編著) 有斐閣 平成20年(執筆箇所=第3章「児童福祉援助の視点」、第6章「児童福祉サービスの供給と利用」、第12章「児童福祉 21世紀の課題」)
22. 『現代社会と福祉-社会福祉原論-』(後藤玲子、武川正吾との共編著) 中央法規出版 平成21年(執筆箇所=第一章「現代の福祉と福祉政策」、第九章「福祉政策と社会福祉 制度」)
23. 『現代社会と福祉-社会福祉原論-』(第二版)(後藤玲子、武川正吾との共編著) 中央法規出版 平成22年(執筆箇所=序章「視点と枠組」、第2章「福祉と福祉政策」、第8章第1節「福祉政策の理念」同2節「福祉政策資源の配分システム」)

[5] 分担執筆

1. 『児童臨床心理学』(子どもの生活研究所編) 垣内出版 昭和44年(執筆箇所=第5章「児童臨床施設と利用(児童相談所/教育相談所/学校/児童福祉施設)」)
2. 『家族・福祉・教育』(社会学セミナー3)(湯沢雍彦、副田義也、松原治郎、麻生誠編) 有斐閣 昭和47年(執筆箇所=16「児童問題の構造」)
3. 『児童福祉論』(一番ヶ瀬康子編) 有斐閣 昭和49年(執筆箇所=第Ⅰ部第二章A「児童問題の論理」、E「児童福祉への展開」、第五章「児童福祉の分野と方法」、第Ⅱ部第三章「児童福祉労働」)

者問題」)

4. 『社会保障論』(小山路男、佐口卓編) 有斐閣 昭和50年 (執筆箇所=第21講「社会福祉(2)・児童福祉」)
5. 『養護問題の今日と明日』(一番ヶ瀬康子、小笠原祐次編) ドメス出版 昭和50年 (執筆箇所=Ⅲ「福祉労働の規定要因」)
6. 『児童政策』(一番ヶ瀬康子編) ミネルヴァ書房 昭和51年 (執筆箇所=第1章第3節「現代の児童福祉政策-アメリカ児童福祉政策の成立過程を中心に-」)
7. 『児童の権利』(佐藤進編) ミネルヴァ書房 昭和51年 (執筆箇所=第2章「わが国における児童の権利の生成-児童福祉政策・立法の史的展開-」)
8. 『社会福祉の社会学』(副田義也編) 一粒社 昭和51年 (執筆箇所=第二部第三章「高度成長期の児童福祉」)
9. 『現代日本の社会福祉』(日本社会事業大学編) 勁草書房 昭和51年 (執筆箇所=第1部「地方自治体の社会福祉政策」)
10. 『現代の福祉』(真田是編) 有斐閣 昭和52年 (執筆箇所=第7章「児童と福祉-児童問題と児童サービス-」)
11. 『児童と社会保障』(坂寄俊雄、右田紀久恵編) 法律文化社 昭和52年 (執筆箇所=Ⅱ-1「資本主義国の児童の社会保障-イギリスの児童保障-」、2「アメリカの児童保障」、3「スウェーデンの児童保障」、5「ILO・国際児童年」)
12. 『社会福祉の形成と課題』(吉田久一編) 川島書店 昭和56年 (執筆箇所=第17章「社会福祉政策史分析の基準」)
13. 『社会保障読本』(地主重美編) 東洋経済新報社 昭和58年 (執筆箇所=第7章「主要制度の現状-社会福祉」)
14. 『日本の社会と福祉』(講座福祉国家6)(東京大学社会科学研究所編) 東京大学出版会 昭和60年 (執筆箇所=第4章「戦後日本における社会福祉サービスの展開過程」)
15. 『社会福祉の現代的展開』(日本社会事業大学編) 勁草書房 昭和61年 (執筆箇所=第1部「社会福祉の拡大と動揺-70年代の動向素描-」)
16. 『福祉における国と地方』(伊部英男、大森彌編) 中央法規出版 昭和63年 (執筆箇所=第1部「戦後福祉政策の展開と福祉改革」〈庄司洋子との共著〉)
17. 『福祉サービスの理論と体系』(仲村優一編) 誠信書房 平成元年 (執筆箇所=「戦後社会福祉の展開と福祉改革問題」)
18. 『児童福祉法制改革の方向と課題』(全国社会福祉協議会児童福祉法制研究会編) 平成3年 (執筆箇所=第4章「児童福祉体系の再編成の課題」)
19. 『人文書のすすめ』(人文会25周年記念委員会編) 人文会 平成5年 (執筆箇所=「日本の福祉の現状」)
20. 『転換期の福祉政策』(山下袈裟男編) ミネルヴァ書房 平成6年 (執筆箇所=第2章「地域福祉の供給システム」)
21. 『21世紀社会福祉学』(一番ヶ瀬康子編) 有斐閣 平成7年 (執筆箇所=序章「日本社会福祉学

の展開と課題」)

22. 『先進諸国の社会保障：アメリカ』(藤田伍一、塩野谷祐一編) 東大出版会 平成11年 (執筆個所=第4章「社会保障の歴史的形成」)
23. 『社会福祉の国際比較研究の視点・方法と検証』(阿部志郎、井岡勉編) 有斐閣 平成12年 (執筆個所=第一部第二章「比較社会福祉学の視点と方法」)
24. 『生活のための福祉』(岸本幸臣編) コロナ社 平成16年 (執筆個所=第一章「社会福祉の視点と枠組み」)
25. 『福祉政策理論の検証』(日本社会福祉学会編) 中央法規出版 平成20年 (執筆個所=第三部第四章「『政策と理論問題』に関わる若干の考察」)
26. 『社会保障法・福祉と労働法の新展開』(荒木誠之、桑原洋子編) 信山社 平成22年 (執筆個所=第11章「生活支援施策の再構築と社会福祉」)
27. 『地域におけるつながり・見守りのかたち』(東洋大学福祉社会開発研究センター編) 中央法規出版 平成22年 (執筆個所=序章「福祉社会の形成あるいは福祉社会化」)

〔6〕個別論文

1. 「施設児の研究－不安尺度による－」 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』No.3 昭和40年 所収
2. 「マターナル・ディプリベイション理論についての二、三の検討」 日本社会事業大学社会福祉学会『社会事業研究』No.5 昭和40年
3. 「子どもの権利と発達」 日本社会事業大学社会福祉学会『社会事業研究』No.6 昭和42年 所収
4. 「養護施設の今後」 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』No.5 昭和42年 所収
5. 「児童養育の私事性と保育所」 熊本短期大学『熊本短大論集』No.37 昭和43年 所収
6. 「親の児童養育責任と児童福祉」 熊本短期大学『熊本短大論集』No.38 昭和44年 所収
7. 「現代における児童養育の特質－私事性と社会性－」 熊本短期大学『熊本短大論集』No.39 昭和45年 所収
8. 「児童福祉における対象把握について」 熊本短期大学『熊本短大論集』No.40 昭和45年 所収
9. 「障害児問題への接近」 熊本短期大学『熊本短大論集』No.41 昭和45年 所収
10. 「児童福祉における対象の問題」 日本社会福祉学会『社会福祉学』No.10 昭和45年 所収
11. 「非行問題理解の枠組」 青少年問題研究会『青少年問題』Vol.21 No.1 昭和48年 所収
12. 「児童福祉対象把握の枠組」 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』No.9・10合併号 昭和48年 所収
13. 「アメリカ社会福祉史の方法をめぐって」 W. トラットナー著 古川孝順訳『アメリカ社会福祉の歴史』川島書店 昭和53年 所収
14. 「児童福祉」 全国社会福祉協議会『月刊福祉』Vol.61 No.12 昭和53年 所収
15. 「アメリカ母子扶助法成立史論」 社会福祉法人真生会社会福祉研究所『母子研究』No.2 昭和54年 所収

16. 「わが国児童福祉の現状と課題」 鉄道弘済会『社会福祉研究』No.24 昭和54年 所収
17. 「戦後児童福祉政策・立法の展開素描」 中央学術研究所『真理と創造』No.13 昭和54年 所収
18. 「ニューディール救済政策」 社会事業史研究会『社会事業史研究』第8号 昭和55年 所収
19. 「戦後アメリカにおける福祉改革」 総合労働研究所『季刊労働法』別冊第8号（『現代の社会福祉』） 昭和56年 所収
20. 「児童福祉の自立と動揺」 全国社会福祉協議会『月刊福祉』Vol.66 昭和56年 所収
21. 「養護施設退園者の生活史分析」（庄司洋子、大橋謙策、村井美紀との共著） 日本社会事業大学『社会事業の諸問題』29集 昭和56年 所収
22. 「戦後社会福祉サービス展開過程分析ノート」 日本社会事業大学『社会事業の諸問題』30集 昭和59年 所収
23. 「社会福祉展開史分析基準再論ノート－生活保障システムの歴史的展望－」 日本社会事業大学『社会福祉の諸問題』31集 昭和60年 所収
24. 「養護施設における進路指導の実態－中間報告－」 全国養護施設協議会『全国養護施設長研究協議会第39回研究発表大会資料集』 昭和60年 所収
25. 「現代の貧困と子どもの発達権保障」 『子どもの人権』（「ジュリスト増刊総合特集」No.43） 有斐閣 昭和61年 所収
26. 「比較社会福祉の視点－予備的考察－」 日本社会事業大学『社会事業の諸問題』32集 昭和61年 所収
27. 「占領期対日福祉政策と連邦緊急救済法」 社会事業史研究会『社会事業史研究』第15号 昭和62年 所収
28. 「脱『施設社会化』の視点」（庄司洋子、村井美紀、茨木尚子との共著） 日本社会事業大学『社会事業の諸問題』第34集 昭和63年 所収
29. 「福祉改革への視点と課題」 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』第24号 昭和63年 所収
30. 「中卒養護施設児童の進路選択－家族的要因との関わりを中心に－」（庄司洋子、村井美紀との協同執筆） 全国養護施設協議会『全国養護施設長研究協議会第42回研究発表大会資料集』 昭和63年 所収
31. 「これからの福祉施設」 児童手当協会『児童手当』11、12月号 昭和63年 所収
32. 「福祉改革三つの視点」 全国社会福祉協議会『月間福祉』72巻3号 平成元年 所収
33. 「民生・児童委員活動の実態と展望」（庄司洋子との共著） 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』第25号 平成元年 所収
34. 「新しい社会福祉供給＝利用システムと民生・児童委員の役割」（村井美紀、宮城孝、茨木尚子、庄司洋子、三本松政之、岡本多喜子、小松理佐子との共著） 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』第26号 平成2年 所収
35. 「福祉ニーズ＝サービス媒介者としての民生・児童委員」 日本社会事業大学社会事業研究所『社会事業研究所年報』第26号 平成2年 所収
36. 「社会福祉改革のなかの児童福祉」 鉄道弘済会『社会福祉研究』52号 平成3年 所収

37. 「福祉改革問題への視座」 熊本短期大学社会福祉研究所『熊本短期大学社会福祉研究所報』19・20号 平成3年 所収
38. 「批判的社会福祉の方法」 東洋大学『東洋大学社会学部紀要』第30-1号 平成5年 所収
39. 「ホームヘルプ・サービス研究の枠組」 東洋大学『東洋大学社会学部紀要』第32-1号 平成6年 所収
40. 「国際化時代の社会福祉とその課題」 日本社会福祉学会『社会福祉学』第35-1号 平成6年 所収
41. 「社会福祉施設改革の展望と課題」 鉄道弘済会『社会福祉研究』60号 平成6年 所収
42. 「社会福祉分析の基礎的枠組」 熊本学園大学社会福祉学部『社会関係研究』平成7年 所収
43. 「アメリカ社会福祉における公民関係の展開とその教訓－19世紀の末から20世紀初頭を素材として－」 社会事業史研究会『社会事業史研究』第23号 平成7年 所収
44. 「社会福祉の制度・政策のパラダイム転換」 鉄道弘済会『社会福祉研究』65号 平成8年 所収
45. 「公的介護保険と福祉マンパワー問題」 有斐閣『ジュリスト』・1094 平成8年 所収
46. 「児童福祉施設の職員構成と専門性」 全国社会福祉協議会『月間福祉』第79巻第12号 平成8年 所収
47. 「社会福祉二十一世紀への展望」 朝日新聞社アエラムック『社会福祉学のみかた』平成9年 所収
48. 「地域福祉の推進と民生委員・児童委員活動への期待」 全国社会福祉協議会『月間福祉』第80巻第14号 平成9年 所収
49. 「戦後社会福祉の骨格形成」 東洋大学『社会学研究所年報』第30号 平成9年 所収
50. 「戦後社会福祉の拡大過程」 東洋大学『社会学研究所年報』第31号 平成10年 所収
51. 「社会福祉事業範疇の再構成」 鉄道弘済会『社会福祉研究』第76号 平成11年 所収
52. 「社会福祉改革論の理論的含意」 大阪府立大学社会福祉学部『社会問題研』第49巻 第2号 平成12年 所収
53. 「社会福祉学研究の曲り角」 鉄道弘済会『社会福祉研究』第82号 平成13年 所収
54. 「社会福祉学研究法とソーシャルワーク研究法」 相川書房『ソーシャルワーク研究』第29巻第4号 平成16年 所収
55. 「社会福祉における理論と歴史の交錯」 社会事業史学会『社会事業史研究』第32号 平成17年 所収
56. 「生活支援学の構想」 東洋大学ライフデザイン学部『ライフデザイン学研究』第1号 平成18年 所収
57. 「格差・不平等社会の社会福祉－多様な生活困難への対応－」 鉄道弘済会『社会福祉研究』第97号 平成18年 所収
58. 「生活支援施策の史的展開」 社会事業史学会『社会事業史研究』第37号 平成21年 所収
59. 「ライフデザイン学部の到達点と課題」 東洋大学『ライフデザイン学研究』第6号 平成23年 所収
60. 「人間らしく『住まう』ことを支援する」 鉄道弘済会『社会福祉研究』第110号 平成23年 所収

収

〔7〕 翻 訳

1. 『社会福祉論の展望（下巻）』（P. E. ワインバーガー著 小松源助監訳）ミネルヴァ書房 昭和47年（分担箇所＝4－3「集団養護の再評価」、5「家庭における処遇」、5－7「専門職としてのソーシャルワークの確立をめざして」）
2. 『社会福祉論の展望（上巻）』（P. E. ワインバーガー著 小松源助監訳）ミネルヴァ書房 昭和48年（分担箇所＝2－4「社会改良におけるソーシャルワーカーの役割」、5「政治的活動と個別的処遇」、6「社会改良から社会保障へ」、8「政府と家族の役割」）
3. 『現代アメリカの社会福祉論』（P. E. ワインバーガー著 小松源助監訳）ミネルヴァ書房 昭和53年（分担箇所＝第Ⅰ部「ユダヤ主義とリベラリズム：保守的見解」、同「社会福祉の機能的視点」、第Ⅱ部「福祉改革と家族扶助計画」、第Ⅳ部「スラムにおけるワーカーの体験：福祉は慈善にすぎない」）
4. 『アメリカ社会福祉の歴史』（W. トラットナー著）川島書店 昭和53年
5. 『アメリカ社会保障前史』（R. ルバヴ著）川島書店 昭和57年
6. 『戦後社会福祉行政と専門職制度』（N. タタラ著 菅沼隆との共訳）筒井書房 平成9年（分担箇所＝第4章「SCAPの活動とソーシャルワーク理論」、第5章「ポスト占領期ソーシャルワークの始まり」結論）

〔8〕 辞典等

1. 『社会福祉の基礎知識』（項目執筆）（小倉襄二、小松源助、高島進編）有斐閣 昭和48年
2. 『社会福祉辞典』（項目執筆）（仲村優一、一番ヶ瀬康子、重田信一、吉田久一編）誠信書房 昭和49年
3. 『児童福祉法50講』（項目執筆）（佐藤進、高沢武司編）有斐閣 昭和51年
4. 『ワークブック社会福』（項目執筆）（仲村優一、高沢武司、秋山智久との共編）有斐閣 昭和54年
5. 『現代社会福祉事典』（項目執筆）（仲村優一ほか編）全国社会福祉協議会 昭和57年
6. 『現代福祉学レキシコン』（項目執筆）（京極高宣ほか編）雄山閣 平成5年
7. 『社会福祉士・介護福祉士のための用語集』（項目執筆）（定藤丈弘、川村佐和子との共編）誠信書房 平成9年
8. 『福祉社会辞典』（項目執筆）（庄司洋子ほか編）弘文堂 平成11年
9. 『社会福祉士・介護福祉士のための用語辞典』（項目執筆）（川村佐和子、白澤政和との共編）誠信書房 平成18年
10. 『社会福祉発達史キーワード』（項目執筆）（金子光一との共編）有斐閣 平成21年